

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限（設定日：2021年8月3日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として新興国の株式に投資し、アクティブ運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 Oneエマージング・ハイクオリティ株式ファンド (為替ヘッジなし) (FOFs用) (適格機関投資家限定) エマージング・ハイクオリティ株式マザーファンド キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 円建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■投資信託証券への投資を通じて、主として新興国の株式に投資し、アクティブ運用を行います。 ■指定投資信託証券の選定については、S M B C 日興証券株式会社からの助言を受けます。なお、指定投資信託証券は、継続的にモニタリングを行い必要な場合は入替えも行います。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年7月31日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

日興FWS・ 新興国株アクティブ (為替ヘッジなし)

【運用報告書(全体版)】

(2021年8月3日から2022年8月1日まで)

第 1 期
決算日 2022年8月1日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として新興国の株式に投資し、アクティブ運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

日興F W S・新興国株アクティブ（為替ヘッジなし）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			(参考指數) MSCIエマージング・ マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)		公社債組入比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配額)	税分配金	込	期騰落率	期騰落率			
(設定日) 2021年8月3日	円 10,000	円 —	% —		% —		% —	百万円 1
1期(2022年8月1日)	8,866	0	△11.3	96.37	△3.6	0.0	97.1	564

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指數) MSCIエマージング・ マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)		公社組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率		騰落率		
(設定日) 2021年8月3日	円 10,000	% —		% —		% —
8月末	9,895	△1.1	100.12	0.1	1.5	97.0
9月末	9,754	△2.5	99.59	△0.4	1.2	97.0
10月末	9,774	△2.3	103.22	3.2	0.0	86.4
11月末	9,299	△7.0	98.76	△1.2	0.0	97.9
12月末	9,241	△7.6	100.06	0.1	0.0	97.9
2022年1月末	8,983	△10.2	98.27	△1.7	0.0	97.9
2月末	8,700	△13.0	96.85	△3.1	0.0	97.2
3月末	9,282	△7.2	100.91	0.9	0.0	97.3
4月末	8,673	△13.3	96.67	△3.3	0.0	95.3
5月末	8,727	△12.7	98.45	△1.6	0.0	97.9
6月末	9,068	△9.3	100.48	0.5	0.0	97.0
7月末	8,907	△10.9	97.96	△2.0	0.0	97.2
(期末) 2022年8月1日	8,866	△11.3	96.37	△3.6	0.0	97.1

※騰落率は設定日比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年8月3日から2022年8月1日まで)

基準価額等の推移



※参考指数は、設定日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

設 定 日	10,000円
期 末	8,866円 (既払分配金0円(税引前))
騰 落 率	-11.3% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

日興FWS・新興国株アクティブ（為替ヘッジなし）

基準価額の主な変動要因（2021年8月3日から2022年8月1日まで）

投資信託証券への投資を通じて、主として新興国の株式に投資し、アクティブ運用を行いました。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いませんでした。

上昇要因

- 為替市場が円安で推移したこと

下落要因

- 米国の金融政策の引き締め、中国当局による一部業種への規制強化、中国経済の減速懸念、ウクライナ情勢の緊迫化などを背景に、新興国の株式市場が下落したこと

投資環境について（2021年8月3日から2022年8月1日まで）

期間における新興国株式市場は下落しました。為替市場では、各新興国通貨に対して概ね円安となりました。

新興国株式市場

期を通じて、新興国株式市場は下落しました。

一部の国における新型コロナウイルスの変異型の感染拡大、米国などによる金融政策正常化への警戒感、中国当局による一部業種への規制強化懸念、中国の景気減速懸念などを材料に、期初より概ね下落基調が続きました。

2022年に入っても、ロシアのウクライナ侵攻により地政学リスクが高まること、米国で実施された大幅な金融引き締めによって新興国各国への影響が警戒されたこと、中国で新型コロナウイルス感染再拡大を受けて大都市のロックダウン（都市封鎖）が実施されたことなどから、市場の下落基調が継続しました。

為替市場

為替市場では、米国における金融政策の正常化に向けた動きなどを材料に、概ね米ドル高・円安の傾向が続きました。3月以降、米ドル・円相場はさらに米ドル高・円安に動きました。

新興国通貨は概ね対米ドルで弱含みとなりましたが、対円では概ね強含みとなりました。

ポートフォリオについて（2021年8月3日から2022年8月1日まで）

当ファンド

「Oneエマージング・ハイクオリティ株式ファンド（為替ヘッジなし）（FOFs用）（適格機関投資家限定）」の組入比率を高位に保ちました。

Oneエマージング・ハイクオリティ 株式ファンド（為替ヘッジなし） (FOFs用) (適格機関投資家限定)

「エマージング・ハイクオリティ株式マザーファンド」の組入比率を高位に保ちました。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いませんでした。

（エマージング・ハイクオリティ株式 マザーファンド）

●株式組入比率

株式の組入比率は高位を維持しました。

●国別配分

国別では、メキシコなどをオーバーウェイトとしました。業種別では、生活必需品などをオーバーウェイトとしました。

●業種配分

業種配分では、ポートフォリオが概ね完

成した9月末と比較して、生活必需品の相対ウェイトを引き上げた一方、資本財・サービスの相対ウェイトを引き下げました。

●個別銘柄

中国当局による規制強化の影響などをふまえ、中国のインターネットサービス関連銘柄の組入比率を引き下げました。また、地政学リスクの高まったロシア株の組入比率を引き下げました。ロシア株についてはベンチマークから削除されたものの、一部銘柄は取引所等の制約により売却できない状態が続き、保有していたロシア株の評価価額を4月にゼロ※に引き下げました。

※ファンド監査人と協議の上、企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」及び社団法人投資信託協会「投資信託財産の評価及び計理等に関する規則」に則り、委託会社が適切と判断した価格を採用しております。

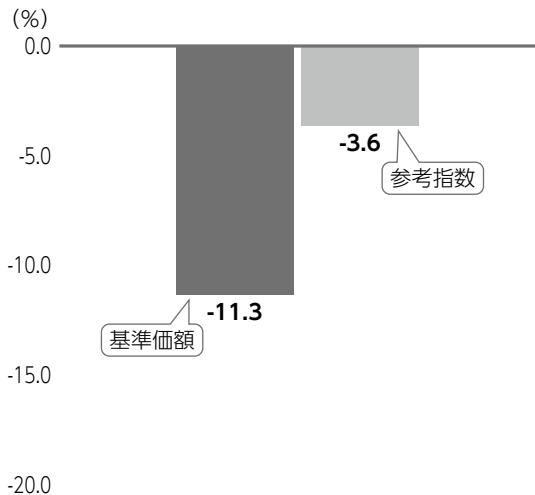
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

日興F W S・新興国株アクティブ（為替ヘッジなし）

ベンチマークとの差異について（2021年8月3日から2022年8月1日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について（2021年8月3日から2022年8月1日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第1期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	0

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの收益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

② 今後の運用方針

当ファンド

「Oneエマージング・ハイクオリティ株式ファンド（為替ヘッジなし）（FOFs用）（適格機関投資家限定）」の組入比率を高位に保ちます。

Oneエマージング・ハイクオリティ 株式ファンド（為替ヘッジなし） (FOFs用) (適格機関投資家限定)

「エマージング・ハイクオリティ株式マザーファンド」の組入比率を高位に保ちます。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

（エマージング・ハイクオリティ株式 マザーファンド）

米国の金融政策、中国の景気動向などマクロ的な要素が市場の主な変動要因となり、かつ先行きが不透明な環境が続いているが、当ファンドは、経営陣の実績、企業の

競争優位性、財務内容などが優れたクオリティの高い企業に、本質的価値を十分に下回る価格にて投資していく方針です。また、ボトムアップのリサーチに基づいた銘柄選択を行い、長期的な視点でポートフォリオを構築、運営します。

足元において、国別ではメキシコをオーバーウェイト、業種別ではコミュニケーション・サービス、生活必需品をオーバーウェイトとしています。

保有しているロシア株については、売却可能となり次第、速やかに売却する方針です。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

③ お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

日興FWS・新興国株アクティブ（為替ヘッジなし）

1万口当たりの費用明細(2021年8月3日から2022年8月1日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	21円	0.225%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は9,269円です。
(投信会社)	(15)	(0.165)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(3)	(0.033)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内のファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(—)	(—)	
(先物・オプション)	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(c) 有価証券取引税	—	—	有価証券取引税=期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(—)	(—)	
(公社債)	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(d) その他費用	1	0.007	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(—)	(—)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.007)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他の)	(0)	(0.000)	その他の:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	22	0.232	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

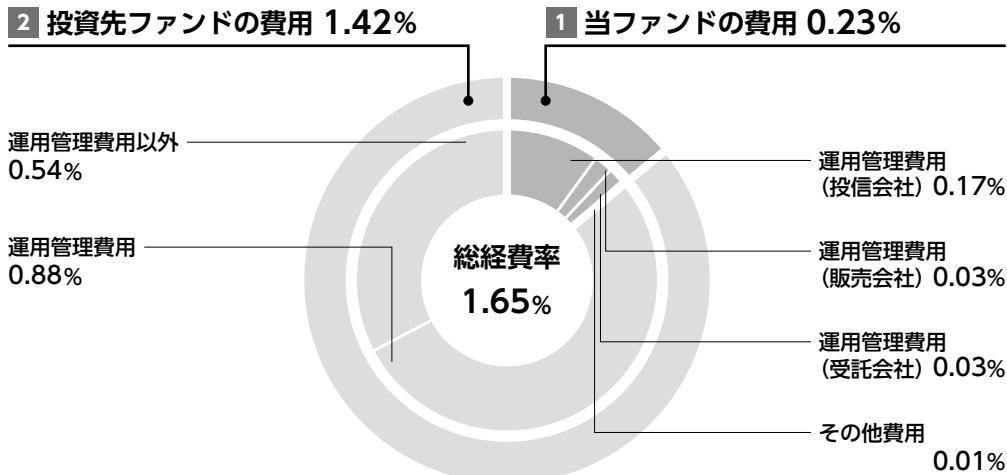
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



※①の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※②の各費用は、投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※①と②の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.65%です。

日興FWS・新興国株アクティブ（為替ヘッジなし）

■ 当期中の売買及び取引の状況（2021年8月3日から2022年8月1日まで）

(1) 投資信託証券

		買付		売付	
		口数	買付額	口数	売付額
国内	Oneエマージング・ハイクオリティ 株式ファンド（為替ヘッジなし） (FOFs用)（適格機関投資家限定）	620,022,001	595,405千円	12,645,977	11,966千円

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設定			解約		
	口数	金額	千円	口数	金額	千円
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	千口 19	千円 20	千円	千口 —	千円 —	千円 —

■ 利害関係人との取引状況等（2021年8月3日から2022年8月1日まで）

利害関係人との取引状況

日興FWS・新興国株アクティブ（為替ヘッジなし）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
			%				
公社債	百万円 4,571	百万円 1,308	% 28.6		百万円 —	百万円 —	% —

※平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ヘビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年8月3日から2022年8月1日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況（2021年8月3日から2022年8月1日まで）

期首残高 (元)	当期設定本 百万円	当期解約本 百万円	期末残高 (元)	取引の理由
1 百万円	—	1 百万円	—	当初設定時または当初運用時における取得等

日興FWS・新興国株アクティブ（為替ヘッジなし）

■組入れ資産の明細（2022年8月1日現在）

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ　ア　ン　ド　名	期			末 組　入　比　率
	口　数	評　価　額	千円	
Oneエマージング・ハイクオリティ株式ファンド (為替ヘッジなし) (FOFs用) (適格機関投資家限定)	607,376,024	548,521	千円	97.1
合　計	607,376,024	548,521	千円	97.1

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種　類	期			末 千円
	口　数	評　価　額	千円	
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	19	19	千円	19

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの期末の受益権総口数は4,080,305,712口です。

■投資信託財産の構成

(2022年8月1日現在)

項　目	期			末 比　率
	評　価　額	千円	%	
投　資　信　託　受　益　証　券	548,521	千円	96.8	
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	19	千円	0.0	
コ　ー　ル　・　ロ　ー　ン　等　、　そ　の　他	17,906	千円	3.2	
投　資　信　託　財　产　總　額	566,448	千円	100.0	

日興F W S・新興国株アクティブ（為替ヘッジなし）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年8月1日現在)

項目	期末
(A) 資産	566,448,118円
コール・ローン等	16,786,808
投資信託受益証券(評価額)	548,521,287
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	19,996
未収入金	1,120,027
(B) 負債	1,691,722
未払解約金	1,124,515
未払信託報酬	541,536
その他未払費用	25,671
(C) 純資産総額(A-B)	564,756,396
元本	636,963,734
次期繰越損益金	△ 72,207,338
(D) 受益権総口数	636,963,734口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,866円

※当期における期首元本額1,000,000円、期中追加設定元本額653,278,105円、期中一部解約元本額17,314,371円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年8月3日 至2022年8月1日)

項目	当期
(A) 配当等収益 受取利息 支払利息	△ 4,838円 362 △ 5,200
(B) 有価証券売買損益 売買益 売買損	△34,253,343 668,690 △34,922,033
(C) 信託報酬等	△ 781,508
(D) 当期損益金(A+B+C)	△35,039,689
(E) 追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額)	△37,167,649 (△ 9,580) (△37,158,069)
(F) 合計(D+E) 次期繰越損益金(F) 追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額) 繰越損益金	△72,207,338 △72,207,338 △37,167,649 (△ 9,580) (△37,158,069) △35,039,689

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	0
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d) 1万口当たり当期分配対象額	0.00
(f) 分配金 1万口当たり分配金	0 0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）

当期
0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

Oneエマージング・ハイクオリティ株式ファンド（為替ヘッジなし）（FOFs用）（適格機関投資家限定）

第1期（運用期間 2021年8月2日～2022年5月16日）

ファンドの概要

運用会社	アセットマネジメントOne株式会社	
運用方針	主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、新興国の企業の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として、運用を行います。	
主要投資対象	<p>Oneエマージング・ハイクオリティ 株式ファンド（為替ヘッジなし） (FOFs用)（適格機関投資家限定）</p> <p>エマージング・ハイクオリティ 株式マザーファンド</p>	<p>エマージング・ハイクオリティ株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。</p> <p>新興国の金融商品取引所に上場する株式^{*1}、^{*2}（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。</p> <p>※1 DR（預託証券）もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。</p> <p>※2 株式のほかに、ETF（上場投資信託証券）にも投資する場合があります。</p>

■組入資産の明細

親投資信託残高

	当 期 末	
	□ 数	評 価 額
エマージング・ハイクオリティ 株式マザーファンド	千□ 746,841	千円 656,921

■損益の状況

当期 自2021年8月2日 至2022年5月16日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△1,225円
受 取 利 息	41
支 払 利 息	△1,266
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△76,249,495
売 買 益	278,408
売 買 損	△76,527,903
(C) 信 託 報 酬 等	△3,760,709
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△80,011,429
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△15,807,667
(配 当 等 相 当 額)	(△779)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△15,806,888)
(F) 合 計(D+E)	△95,819,096
次 期 繰 越 損 益 金(F)	△95,819,096
追 加 信 託 差 損 益 金	△15,807,667
(配 当 等 相 当 額)	(372,779)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△16,180,446)
分 配 準 備 積 立 金	1,846,336
繰 越 損 益 金	△81,857,765

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

エマージング・ハイクオリティ株式マザーファンド

第1期（運用期間 2021年8月2日～2022年5月16日）

ファンドの概要

運用会社	アセットマネジメントOne株式会社
運用方針	主として、新興国の企業（新興国以外で法人登録されている企業を含みます。）の株式に投資を行い、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース・配当込み）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回ることをめざして運用を行います。
主要投資対象	新興国の金融商品取引所に上場する株式 ^{※1} 、 ^{※2} （上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。 ※ 1 D R（預託証券）もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。 ※ 2 株式のほかに、E T F（上場投資信託証券）にも投資する場合があります。

■組入資産の明細

(1) 外国株式

銘 柄	当 期 末			業 種 等	
	株 数	評 価 額	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	千アメリカ・ドル	千円		
BANCOLOMBIA SA SPONS ADR	13	48	6,320		銀行
TAIWAN SEMICONDUCTOR SP ADR	61.35	558	72,349		半導体・半導体製造装置
BANCO SANTANDER CHILE ADR	22	41	5,387		銀行
TRIP.COM GROUP LTD ADR	36	75	9,745		ホテル・レストラン・レジャー
FOMENTO ECONOMICO MEXICANO SAB DE CV ADR	26	192	24,974		飲料
KT CORP SP ADR	76	111	14,445		各種電気通信サービス
CEMEX SAB DE CV	82	33	4,380		建設資材
ICICI BANK LTD ADR	23	40	5,269		銀行
BRF SA	175	48	6,239		食品
AMERICA MOVIL-ADR SERIES L	71	136	17,719		無線通信サービス
HDFC BANK LTD ADR	37.5	199	25,826		銀行
SOUTHERN COPPER CORP	3.2	17	2,284		金属・鉱業
TELKOM INDONESIA PERSERO TBK PT ADR	29	84	11,001		各種電気通信サービス
LUKOIL SPON ADR (※ 1)	5.98	0	0		石油・ガス・消耗燃料
SAMSUNG ELECTRONICS GDR(GB/USD)	1.15	150	19,509		コンピュータ・周辺機器
BANCO BRADESCO SA ADR	93.5	35	4,582		銀行
RELIANCE INDUSTRIES LTD GDR	44.5	278	36,087		石油・ガス・消耗燃料
MERCADOLIBRE INC	0.55	43	5,668		インターネット販売・通信販売
VIPSHOP HOLDINGS LTD ADR	93	76	9,862		インターネット販売・通信販売
YANDEX NV (※ 1)	17.5	0	0		インターネット・メディアおよびサービス

銘柄		当期末			業種等
		株数	評価額	外貨建金額 邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	千アメリカ・ドル	千円	
SBERBANK ADR (※1)	28.71	0	0	0	銀行
GREENTREE HOSPITALITY GROUP LTD ADR	62	24	3,191	3,191	ホテル・レストラン・レジャー
TENCENT MUSIC ENTERTAINMENT GROUP ADR	85	34	4,518	4,518	娯楽
FINVOLUTION GROUP ADR	83	29	3,884	3,884	消費者金融
WEIBO CORP ADR	34	72	9,336	9,336	インターネット・メディアおよびサービス
IHS HOLDING LTD	9.97	10	1,367	1,367	各種電気通信サービス
AGORA INC ADR	17	11	1,456	1,456	ソフトウェア
FIX PRICE GROUP LTD GDR (※1)	37.5	0	0	0	複合小売り
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,268.41 28銘柄	2,355 —	305,410 <32.5%>	
(香港)		百株	千香港・ドル	千円	
CHINA LIFE INSURANCE CO LTD	230	257	4,255	4,255	保険
SHANDONG WEIGAO GROUP MEDICAL-H	624	477	7,885	7,885	ヘルスケア機器・用品
TSINGTAO BREWERY CO LTD	100	604	9,978	9,978	飲料
TENCENT HOLDINGS LTD	72	2,551	42,153	42,153	インターネット・メディアおよびサービス
LI NING CO LTD	200	1,141	18,849	18,849	繊維・アパレル・贅沢品
WANT WANT CHINA HOLDINGS LTD	1,050	760	12,558	12,558	食品
SUN ART RETAIL GROUP LTD	1,300	305	5,046	5,046	食品・生活必需品小売り
AIA GROUP LTD	158	1,157	19,119	19,119	保険
XIAOMI CORP	460	507	8,389	8,389	コンピュータ・周辺機器
MEITUAN	82	1,374	22,703	22,703	インターネット販売・通信販売
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	158	1,298	21,455	21,455	インターネット販売・通信販売
JD.COM INC	3.19	63	1,051	1,051	インターネット販売・通信販売
BILIBILI INC	45.7	700	11,566	11,566	娯楽
WH GROUP LTD	2,120.91	1,149	18,990	18,990	食品
CHINA LITERATURE LTD	76	234	3,867	3,867	メディア
ZHOU HEI YA INTERNATIONAL HOLDINGS CO LTD	480	181	3,005	3,005	食品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	7,159.8 16銘柄	12,764 —	210,876 <22.4%>	
(シンガポール)		百株	千シンガポール・ドル	千円	
THAI BEVERAGE PCL	1,550	105	9,815	9,815	飲料
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,550 1銘柄	105 —	9,815 <1.0%>	
(台湾)		百株	千台湾・ドル	千円	
MEDIATEK INC	40	3,372	14,660	14,660	半導体・半導体製造装置
UNI-PRESIDENT ENTERPRISES CORP	720	4,694	20,409	20,409	食品
PRESIDENT CHAIN STORE CORP	60	1,590	6,912	6,912	食品・生活必需品小売り
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	820 3銘柄	9,656 —	41,983 <4.5%>	
(メキシコ)		百株	千メキシコ・ペソ	千円	
GRUPO FINANCIERO BANORTE SAB DE CV	60	777	5,012	5,012	銀行
WAL-MART DE MEXICO SAB DE CV	80	593	3,828	3,828	食品・生活必需品小売り
BECLE SAB DE CV	230	1,046	6,749	6,749	飲料
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	370 3銘柄	2,417 —	15,591 <1.7%>	

銘柄		当期末			業種等
		株数	評価額	外貨建金額 邦貨換算金額	
(フィリピン)		百株	千円		
AYALA CORP	40	2,604	6,433		コングロマリット
SM INVESTMENTS CORP	37	2,919	7,212		コングロマリット
SAN MIGUEL PURE FOODS CO INC	200	1,260	3,112		食品
小計	株数・金額 銘柄 数<比率>	277	6,783	16,758	
		3銘柄	—	<1.8%>	
(チリ)		百株	千円		
FALABELLA SA	330	76,428	11,507		複合小売り
小計	株数・金額 銘柄 数<比率>	330	76,428	11,507	
		1銘柄	—	<1.2%>	
(インド)		百株	千円		
AXIS BANK LTD	70	4,451	7,478		銀行
BHARTI AIRTEL LTD	100	6,899	11,590		無線通信サービス
ITC LTD	280	7,240	12,164		タバコ
SBI LIFE INSURANCE CO LTD	15	1,567	2,633		保険
小計	株数・金額 銘柄 数<比率>	465	20,158	33,866	
		4銘柄	—	<3.6%>	
(インドネシア)		百株	千円		
PT ASTRA INTERNATIONAL TBK	1,500	1,068,750	9,511		自動車
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	1,500	1,098,750	9,778		銀行
小計	株数・金額 銘柄 数<比率>	3,000	2,167,500	19,290	
		2銘柄	—	<2.1%>	
(ブラジル)		百株	千円		
DIAGNOSTICOS DA AMERICA SA	56	108	2,771		ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
AMERICANAS SA	243.89	562	14,395		インターネット販売・通信販売
LOJAS RENNER SA	121	308	7,891		複合小売り
B3 SA-BRASIL BOLSA BAICAO	355	407	10,426		資本市場
MAGAZINE LUIZA SA	227	99	2,545		複合小売り
HAPVIDA PARTICIPACOES E INVESTIMENTOS SA	340	272	6,982		ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
ATACADAO DISTRIBUICAO COMERCIO E INDUSTRIA LTDA	100	192	4,939		食品・生活必需品小売り
CIA BRASILEIRA DE ALUMINIO	60	79	2,023		金属・鉱業
小計	株数・金額 銘柄 数<比率>	1,502.89	2,029	51,976	
		8銘柄	—	<5.5%>	
(韓国)		百株	千円		
KT&G CORP	3.9	32,526	3,304		タバコ
LG CHEM LTD	0.95	48,450	4,922		化学
SK HYNIX INC	9	101,250	10,287		半導体・半導体製造装置
NAVER CORP	4	109,800	11,155		インターネット・メディアおよびサービス
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	57	379,050	38,511		コンピュータ・周辺機器
SAMSUNG LIFE INSURANCE CO LTD	11	71,720	7,286		保険
小計	株数・金額 銘柄 数<比率>	85.85	742,796	75,468	
		6銘柄	—	<8.0%>	
(南アフリカ)		百株	千円		
MTN GROUP LTD	73	1,246	9,997		無線通信サービス
SHOPRITE HOLDINGS LTD	65	1,454	11,661		食品・生活必需品小売り
STANDARD BANK GROUP LTD	45	727	5,835		銀行

銘柄		当期末			業種等
		株数	評価額	外貨建金額 邦貨換算金額	
(南アフリカ) TIGER BRANDS LTD		百株 26	千南アフリカ・ランド 366	千円 2,935	食品
小計	株数・金額 銘柄 数<比率>	209 4銘柄	3,794 —	30,429 <3.2%>	
(タイ) PTT PCL SCB X PCL		百株 720 140	千タイ・バーツ 2,610 1,519	千円 9,735 5,665	石油・ガス・消耗燃料 銀行
小計	株数・金額 銘柄 数<比率>	860 2銘柄	4,129 —	15,401 <1.6%>	
(ヨーロ…ルクセンブルグ) INPOST SA		百株 64.83	千ユーロ 36	千円 4,937	航空貨物・物流サービス
小計	株数・金額 銘柄 数<比率>	64.83 1銘柄	36 —	4,937 <0.5%>	
合計	株数・金額 銘柄 数<比率>	17,962.78 82銘柄	— —	843,314 <89.7%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) <>内は、期末の純資産総額に対する各通貨別（ヨーロは国別）株式評価額の比率です。

(注3) 金額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

(※1) 当該銘柄はロシア株式を原資産とする預託証券またはロシアで事業を展開する会社の株式です。市場での取引の停止・制限が継続されているため、評価額をゼロとしています。（ファンド監査人と協議の上、企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」及び社団法人投資信託協会「投資信託財産の評価及び計理等に関する規則」に則り、委託会社が適切と判断した価格を採用しております。）

(2) 外国投資信託受益証券、投資証券

銘柄		当期末		
		口数	外貨建金額	邦貨換算金額
(メキシコ) FIBRA UNO ADMINISTRACION SA		千口 109.5	千メキシコ・ペソ 2,474	千円 15,958
小計	口数・金額 銘柄 数<比率>	109.5 1銘柄<1.7%>	2,474 —	15,958 —
(ブラジル) BANCO INTER SA		千口 4	千ブラジル・レアル 61	千円 1,562
小計	口数・金額 銘柄 数<比率>	4 1銘柄<0.2%>	61 —	1,562 —
合計	口数・金額 銘柄 数<比率>	113.5 2銘柄<1.9%>	— —	17,520 —

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 比率は、期末の純資産総額に対する投資信託受益証券評価額の比率です。

(注3) 金額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

■損益の状況

当期 自2021年8月2日 至2022年5月16日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	9,179,028円
受 取 配 当 金	9,170,383
受 取 利 息	11,490
支 払 利 息	△2,845
(B) 有 價 証 券 売 買 損 益	△120,356,057
売 買 益	177,930,395
売 買 損	△298,286,452
(C) そ の 他 費 用	△3,745,454
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△114,922,483
(E) 解 約 差 損 益 金	3,747,664
(F) 追 加 信 記 差 損 益 金	△17,444,933
(G) 合 計(D + E + F)	△128,619,752
次 期 繰 越 損 益 金(G)	△128,619,752

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

第16期（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	■安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		公組入社比	債率	純資産額
		期初	中率			
12期（2018年7月25日）	10,172		△0.0		69.2	百万円 4,478
13期（2019年7月25日）	10,167		△0.0		72.9	3,760
14期（2020年7月27日）	10,160		△0.1		86.2	4,668
15期（2021年7月26日）	10,154		△0.1		62.8	5,851
16期（2022年7月25日）	10,152		△0.0		75.3	4,586

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指標がないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

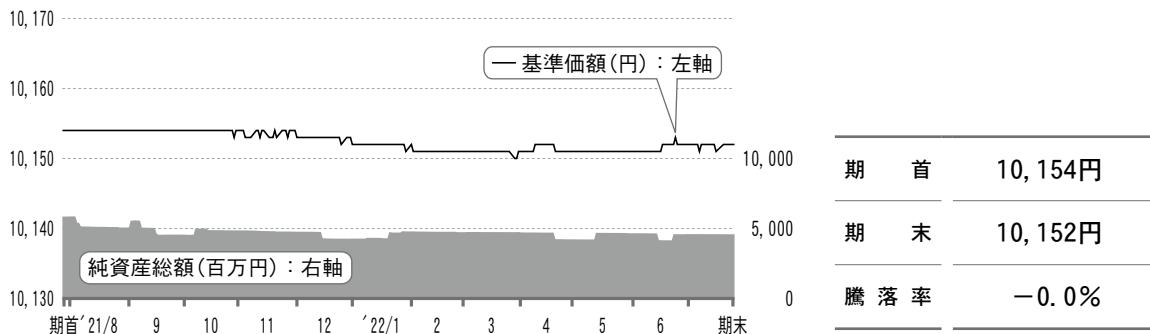
年月日	基準価額	騰落率		公組入社比	債率
		期首	中率		
2021年7月26日	10,154		% —		% 62.8
7月末	10,154		0.0		61.0
8月末	10,154		0.0		72.4
9月末	10,154		0.0		59.0
10月末	10,154		0.0		65.7
11月末	10,153		△0.0		65.3
12月末	10,152		△0.0		58.4
2022年1月末	10,152		△0.0		62.5
2月末	10,151		△0.0		67.5
3月末	10,151		△0.0		71.2
4月末	10,151		△0.0		81.8
5月末	10,151		△0.0		76.3
6月末	10,152		△0.0		73.0
(期末) 2022年7月25日	10,152		△0.0		75.3

※騰落率は期首比です。

① 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

基準価額等の推移



▶ 基準価額の主な変動要因（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

当ファンドは、本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いました。

下落要因

- マイナス金利政策導入を背景として無担保コールレートがマイナス化していること

▶ 投資環境について（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

期間における国内短期金融市場は、マイナス圏で推移しました。

国内短期金融市场

国内短期金融市场では、期間の初め-0.11%近辺でスタートした国庫短期証券3ヶ月物の利回りは、-0.08%～-0.20%の狭いレンジで推移し、-0.15%近辺で期間末を迎えました。

▶ ポートフォリオについて（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

ベンチマークおよび参考指標を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

日本銀行は2021年3月の金融政策決定会合において、より効果的で持続的な金融緩和を実施していくための点検を行いました。現時点では日本銀行によるマイナス金利の深掘りの可能性は低いものの、現行の強力な金融緩和政策を継続することから、市場利回りは当分の間低い水準での推移を予想します。当ファンドでは引き続き、安全性と流動性をもつとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

■ 1万口当たりの費用明細（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

項目			項目の概要	
(a) その他の費用 (その他の)	0円 (0)	0.001% (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用	
合計	0	0.001		

期中の平均基準価額は10,152円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

公社債

国内	特 殊 債 券	買付額	売付額
		千円	千円
		2,864,455	— (3,066,000)
	社 債 券	1,806,994	— (1,800,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年7月27日から2022年7月25日まで)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 4,671	百万円 1,308	% 28.0	百万円 -	百万円 -	% -

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年7月27日から2022年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年7月25日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区分	期					末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
特殊債券 (除く金融債券)	千円 2,346,000 (2,346,000)	千円 2,352,252 (2,352,252)	% 51.3 (51.3)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 51.3 (51.3)
普通社債券	1,100,000 (1,100,000)	1,102,492 (1,102,492)	24.0 (24.0)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	24.0 (24.0)
合計	3,446,000 (3,446,000)	3,454,745 (3,454,745)	75.3 (75.3)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	75.3 (75.3)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

種類	銘柄	期		末	
		利 率	額面金額	評価額	償還年月日
特 殊 債券 (除く金融債券)	39政保地方公共団	%	千円	千円	
	1 政保新関西空港	0.8010	115,000	115,059	2022/08/15
	51 政保関西空港	0.8010	445,000	445,366	2022/08/29
	40政保地方公共団	2.1000	100,000	100,230	2022/08/31
	173 政保道路機構	0.8190	170,000	170,223	2022/09/16
	218 政保預金保険	0.8190	100,000	100,161	2022/09/30
	175 政保道路機構	0.7910	135,000	135,313	2022/10/31
	42政保地方公共団	0.8050	281,000	281,764	2022/11/14
	23 政保日本政策	0.7340	200,000	200,646	2022/12/16
	182 政保道路機構	0.8340	400,000	401,928	2023/01/31
	18 政保中部空港	0.6680	300,000	301,510	2023/03/22
小計		—	2,346,000	2,352,252	—
普通社債券	372 中国電力	1.2040	100,000	100,099	2022/08/25
	7 日本電産	0.1140	100,000	100,008	2022/08/30
	46 三井不動産	0.9640	100,000	100,091	2022/08/30
	11 ダイセル	0.1400	200,000	200,017	2022/09/15
	87東日本旅客鉄道	0.8690	100,000	100,151	2022/09/27
	94 丸紅	1.1700	100,000	100,240	2022/10/12
	3 東燃ゼネラル石油	1.2220	100,000	100,430	2022/12/05
	19 ダイキン工業	1.2040	100,000	100,460	2022/12/12
	11 LIXILグループ	0.0100	100,000	99,936	2023/07/18
	6 JXホールディングス	1.1190	100,000	101,056	2023/07/19
小計		—	1,100,000	1,102,492	—
合計		—	3,446,000	3,454,745	—

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2022年7月25日現在)

項目	期	
	評価額	比率
公 社 債	千円	%
コ ー ル・ロ ー ン 等、そ の 他	3,454,745	75.3
投 資 信 託 財 产 総 額	1,134,253	24.7
	4,588,998	100.0

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年7月25日現在)

項	目	期末
(A) 資	産	4,588,998,699円
コール・ローン等		1,128,939,961
公社債(評価額)		3,454,745,014
未収利息		4,924,447
前払費用		389,277
(B) 負	債	2,010,298
未払解約金		2,007,896
その他未払費用		2,402
(C) 純資産総額(A-B)		4,586,988,401
元本		4,518,439,727
次期繰越損益金		68,548,674
(D) 受益権総口数		4,518,439,727口
1万口当たり基準価額(C/D)		10,152円

※当期における期首元本額5,763,082,023円、期中追加設定元本額2,653,267,074円、期中一部解約元本額3,897,909,370円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

SMB Cファンドラップ・日本バリュースト	984,252円
SMB Cファンドラップ・J－REIT	984,252円
SMB Cファンドラップ・G－REIT	93,018,163円
SMB Cファンドラップ・ヘッジファンド	311,216,889円
SMB Cファンドラップ・米国株	984,543円
SMB Cファンドラップ・欧州株	89,718,432円
SMB Cファンドラップ・新興国株	61,111,034円
SMB Cファンドラップ・コモディティ	30,882,058円
SMB Cファンドラップ・米国債	136,874,567円
SMB Cファンドラップ・欧州債	68,341,252円
SMB Cファンドラップ・新興国債	54,958,024円
SMB Cファンドラップ・日本グロース株	167,596,581円
SMB Cファンドラップ・日本中小型株	27,029,827円
SMB Cファンドラップ・日本債	964,891,078円
DC日本国債プラス	1,432,047,753円
エマージング・ボンド・ファンド・円コース(毎月分配型)	598,887円
エマージング・ボンド・ファンド・豪ドルコース(毎月分配型)	606,168円
エマージング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース(毎月分配型)	347,745円
エマージング・ボンド・ファンド・ブラジルレアルコース(毎月分配型)	619,829円
エマージング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース(毎月分配型)	468,047円
エマージング・ボンド・ファンド・トルコリラコース(毎月分配型)	886,592円
エマージング・ボンド・ファンド(マネーパールファンド)	172,728,849円
大和住銀 中国株式ファンド(マネー・ポートフォリオ)	26,108,158円

エマージング・ボンド・ファンド・中国元コース(毎月分配型)	354,941円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルレアルコース	438,760円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
日本株225・米ドルコース	49,237円
スマート・ストラテジー・ファンド(毎月決算型)	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド(年2回決算型)	4,566,053円
カナダ高配当株ツインα(毎月分配型)	433,260円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
エマージング・ボンド・ファンド・カナダドルコース(毎月分配型)	25,219円
エマージング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース(毎月分配型)	565,128円
グローバル創薬関連株式ファンド	984,834円
世界リアルアセット・バランス(毎月決算型)	466,767円
世界リアルアセット・バランス(資産成長型)	598,196円
米国分散投資戦略ファンド(1倍コース)	207,305,923円
米国分散投資戦略ファンド(3倍コース)	544,096,579円
米国分散投資戦略ファンド(5倍コース)	445,153円
グローバルDX関連株式ファンド(予分配金提示型)	295,276円
グローバルDX関連株式ファンド(資産成長型)	1,968,504円
日興FWS・日本株クオリティ	19,697円
日興FWS・日本株市場型アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・日本債アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・Jリートアクティブ	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドマルチ戦略	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドアクティブ戦略	19,697円
大和住銀マルチ・ストラテジー・ファンド(ヘッジ付)(適格機関投資家限定)	98,396,143円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年7月27日 至2022年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	24,828,178円
受 取 利 息	25,479,526
支 払 利 息	△ 651,348
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△25,929,128
売 買 益	8,500
売 買 損	△25,937,628
(C) そ の 他 費 用 等	△ 47,699
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 1,148,649
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	88,861,070
(F) 解 約 差 損 益 金	△59,645,514
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	40,481,767
(H) 合 計(D+E+F+G)	68,548,674
次 期 繰 越 損 益 金(H)	68,548,674

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。